

### 普通決算特別委員会の審査

平成12年度一般会計歳入歳出決算などを審査する普通決算特別委員会は、第1・第2分科会を設置して、11月26日から局別の質疑、12月6日に市長・副市長に対する総括質疑を行うなどの審査を行いました。そして、12月18日の本会議で、委員長から審査の経過と結果を報告し、すべて委員長報告のとおり認定しました。

報告の中から主なものを掲載します。

### 12年度一般会計決算

**問** 財政非常事態宣言を出さざるを得ない状況下で実質収支が黒字であることは、市民にとって非常に分かりにくい。財政状況をストレートに反映するような決算の在り方を研究すべきだ。

**答** 現行制度上ではこのような形にならないを得ない。今回の決算における黒字は、歳出予算規模の縮小と共に、基金の取崩しなどを行った結果である。

### 市財政の改善方策

**問** 市税収入を増やすために新税の導入を検討すべきではないか。

**答** 大学教授などを含んだ税制研究会での審議を経て、慎重に検討を進めていきたい。

### 外郭団体にかかる改革の推進

**問** 山科駅前再開発などは、債務超過が指摘されているが、市民に経営内容が分かるようにしたい。

### 市会が一般会計決算に付けた意見(全文)

京都市財政は、「非常事態宣言」をしなければならぬ深刻な状況にもかかわらず、平成12年度の決算においては、21億円にのぼる不用額が生じている。経費削減の努力も含まれていないが、より一層厳しく精査し執行率の向上に努めるべきである。

うに情報を公開していくべきではないか。

**答** 外郭団体を市の情報公開条例の実施機関に入れることは、公文書公開制度運営審議会から、外郭団体といえども独立の法人格を有しており、法的に無理があるとの答申をもらっているが、この条例とは別に情報公開を推進するよう、各団体に要請している。

### 職員給与のカット

**問** 職員に意欲を持って仕事をしてもらうには、給与カットは実施すべきではないか。

**答** 給与カットは実施すべきではない。市がこころいって厳しい財政状況になっているのだから、まずは市の職員が骨身を削る努力をし、それを市民に示すことが最優先されるべきと決断した。

### 環境保全

**問** 家庭ごみの収集、運搬、処分にかかる経費を税とは別に市民に負担してもらうことにより、ごみの減量化と負担の公平化を図る必要があるのではないかと。

**答** 環境問題への取組の度合いによる不公平感をは正す有効な手段として、視野には入れているが、実施するには、現在の経済状況で当面、実施する考えはない。

### 京都まつりなどのイベントの見直し

**問** 経済波及効果という観点から、イベントの開催に取り組むべきではないか。

**答** 観客が減少し、経費を削減する中での今後の開催は、意義がないのではないかと。

**問** 京都まつりは平安建都千二百年を記念して始めた市民参加のまつりであり、多くの市民の絶大な協力を得て開催している。経済波及効果も大きく、今後更に内容の充実を図りつつ、事業効果についても十分検討したうえで続けていきたい。

### 同和対策

**問** ひつ迫した財政状況の中、激変緩和措置として奨学金の支給を続けることに、市民の合意が得られるのか。

**答** 奨学金制度は教育の機会の確保を図るため必要であり、今までの制度は廃止する

が、5年間に限った暫定的な措置を新たに設け、一般施策に移行させていく、新たな制度の細目については、十分検討したうえで議会に諮り、市民にも理解してもらえらるよう説明していきたい。

### 牛海綿状脳症(狂牛病)対策

**問** 検査体制の強化を図り、市民の信頼回復と風評被害を防ぐ努力を行うべきではないか。

**答** 中央卸売市場第二市場では狂牛病の症状を示した牛は発見されておらず、引き続き検査体制を確保する。畜産農家へは巡回指導などを行い、感染のおそれのある飼料は使用されていないことを確認した。風評被害をできるだけ食い止めていくための総合的な対策を推進する。

### 国民健康保険制度

**問** 国に対し医療保険制度の抜本的な改革を強く要望する必要性

**答** 国民負担増につながる国の医療保険制度改革に反対する必要性

### 敬老乗車証交付の見直し

**問** 交付に当たって申請主義を採用するなど、速やかに見直しの方向性を示す必要性

**答** 高齢者の社会参加に役立つ敬老乗車証の更なる拡充

### 交通政策

**問** 嵐山地区で行われた交通社会実験の実施方法とその成果



他の観光地への適用など、実験の成果の今後の活用

### 都市計画

高齢者向け住宅の供給促進  
公営住宅のバリアフリー化促進

### 都市建設

道路や橋りょう整備の促進  
公園緑地維持管理の充実強化

### 防災対策

公共施設の耐震改修の進捗よく状況  
民間施設における耐震改修の促進

### 学校週5日制への対応

週5日制実施の目的、内容、子どものかかわり方についての家庭や地域への周知

### 常任委員会の審査

常任委員会は12月10日から12日、17日に開き、付託された議案や請願の審査、所管局の事務の調査などを行いました。付託議案の審査の経過と結果については12月18日の本会議でそれぞれの委員長から報告を行い、すべて委員長報告のとおり、原案とあり可決しました。

このうち、建設消防委員会に付託された訴えの提起(裁判上の和解を含む)について、付帯決議を付けました。

### 市会が訴えの提起(裁判上の和解を含む。)に付けた付帯決議 要旨

平成12年度の公営・改良住宅使用料の未収額は、なお12億円を超えており、市の厳しい財政事情から許されない事態だ。

家賃滞納に対する取組においては、家賃を払わなければ住宅を明け渡さなければならないという認識を入居者に浸透させることも肝要である。

喫緊の課題として、特に、悪質な滞納者に対して、より早期に厳正かつ公正な措置を採ることができよう取組を強化すること。

<全会一致>

休日の増加に伴い、中学校のクラブ活動日数が減るおそれへの対応

### そのほかの主な意見・質問

市民参加推進計画実施の今後の見通し  
不況対策緊急借換融資制度の実施見直し

### 予算特別委員会の審査

11月定例会では、提案された補正予算を審査するため、11月21日に普通予算特別委員会と公営企業予算特別委員会を設置し、平成13年度の一般会計、基金特別会計、公共下水道事業特別会計の補正予算3件を付託しました。所管局に対する質疑を行ったの審査を行い、12月18日の本会議で、委員長から審査の経過と結果を報告しました。

その後、付託議案の議決が行われ、すべて委員長報告のとおり、原案とあり可決しました。(議案の概要については、1面に一部掲載)

### お知らせ

**2月定例会の日程**  
2月定例会は2月22日に開会されることになりました。平成14年度一般会計予算の審議などを行います。2月28日と3月1日の本会議において代表質疑を行い、3月26日に閉会する予定です。

会派名	議員数	電話番号
自由民主党 京都市議員団	25人	222 3718
日本共産党 京都市議員団	20人	222 3728
民主・都みらい 京都市議員団	13人	222 3724
公明党 京都市議員団	12人	222 3732
京都21 市会議員クラブ	2人	222 3739

ご連絡・お問い合わせは  
市会事務局調査課  
22222 36997